

第66期 (2021年11月15日)	
基準価額	9,018円
純資産総額	82百万円
第61期～第66期 (2021年5月18日～2021年11月15日)	
騰落率	-1.6%
分配金合計	120円

※騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド (毎月分配型) 愛称 円資産プラス

追加型投信／内外／資産複合

第61期(決算日2021年6月15日) 第64期(決算日2021年9月15日)
第62期(決算日2021年7月15日) 第65期(決算日2021年10月15日)
第63期(決算日2021年8月16日) 第66期(決算日2021年11月15日)

作成対象期間：2021年5月18日～2021年11月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)」は、このたび、第66期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資し、安定的な分配と信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

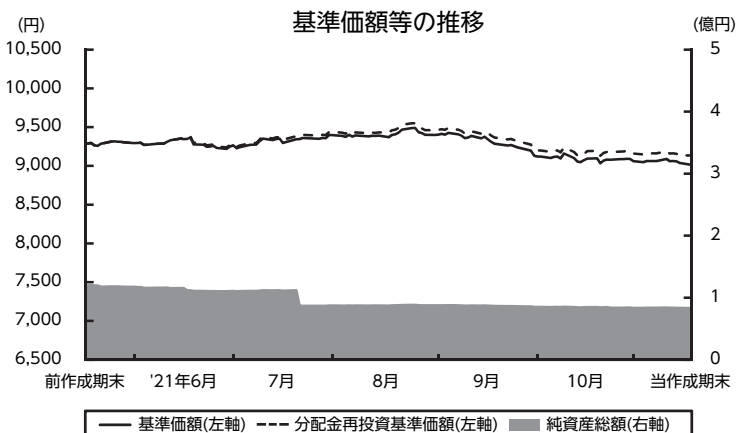
東京都千代田区丸の内2-2-1
お問い合わせ窓口
投資信託営業部
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページ：www.pictet.co.jp

40
Years in Japan

運用経過

基準価額等の推移



第61期首 : 9,288円
第66期末 : 9,018円
(既払分配金 120円)
騰落率 : -1.6%
(分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

- 下落↓ ・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
- 下落↓ ・為替ヘッジコスト
- 上昇↑ ・実質的に組入れている国債や株式からの利金・配当収入
- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

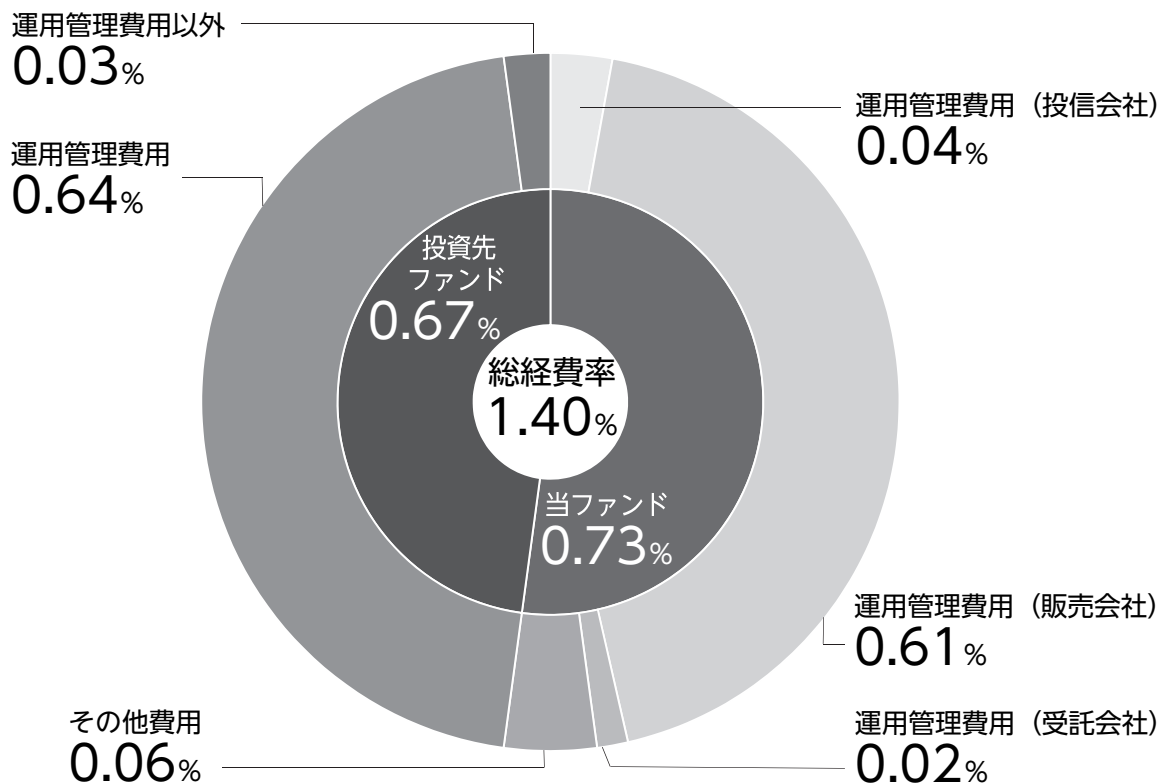
項目	当作成期(第61期～第66期) (2021年5月18日～2021年11月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,256円	—	作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	31円 (2)	0.335% (0.022)	(a) 信託報酬=作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.302)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	3	0.028	(b) その他費用=作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.028)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合計	34	0.363	

- ・上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしています。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.40%**です。



総経費率（①+②+③）	1.40%
①当ファンドの費用の比率	0.73%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

- ・①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。
- ・①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- ・①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2016/11/15～2021/11/15)



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額は、2016年11月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

決算日	2016/11/15	2017/11/15	2018/11/15	2019/11/15	2020/11/16	2021/11/15
基準価額 (円)	9,419	9,571	9,167	9,588	9,707	9,018
期間分配金合計 (税引前、円)	－	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率	－	4.20%	－1.70%	7.27%	3.82%	－4.67%
純資産総額 (百万円)	510	205	163	157	133	82

- ・分配金再投資基準価額騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の国債市場は、前作成期末から8月中旬にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどが一時重しとなったものの、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ率の上昇は一過性との姿勢を崩さなかったことや、新型コロナウイルスのデルタ変異株の世界的な感染拡大などを背景に上昇（利回りは低下）しました。8月の下旬から10月にかけては、FRBによる年内のテーパリング開始が意識されたことや、世界的にインフレ圧力の高まりが懸念されたことなどを受け下落（利回りは上昇）に転じました。その後当作成期末にかけては、イングランド銀行（BOE）が予想外に利上げを見送ったことなどから早期の利上げに対する警戒感が和らいだものの、主要先進国における一部の力強い経済指標は下押し要因となり不安定な動きとなりました。期を通じてみれば、世界の国債市場は下落しました。
- ・世界の株式市場は、5月はワクチン接種の進展により世界経済の回復期待が強まったことや、FRBが物価上昇は一過性との認識を示し長期金利が低下したことなどを背景に上昇となりました。6月から8月にかけては、FOMCで市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどから一時大きく下落したものの、パウエルFRB議長がインフレは一時的との姿勢を崩さなかったことや、米国のインフラ投資計画に進展が見られたこと、企業決算が良好であったことなどをを受けて上昇しました。9月は中国不動産開発大手の債務不履行（デフォルト）懸念に加え、世界的なインフレ圧力の高まりと金融緩和縮小への懸念などから下落したものの、10月は堅調な企業決算や市場予想を上回る経済指標などを背景に再び上昇しました。その後当作成期末にかけては、FOMCで量的緩和の縮小（テーパリング）の開始が決定されたものの、パウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから上昇しました。期を通じては、世界の株式市場は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

以下の投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資しました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	69.4%	68.8%	-2.7%
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	29.6%	29.7%	+1.9%

・“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものとして計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）>

世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象としてまいりました。投資にあたっては、発行体の信用格付を考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

*「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

国名	組入比率
オーストラリア	33.2%
カナダ	31.3%
ニュージーランド	30.7%

◇信用格付別組入比率

信用格付	組入比率
AAA格	95.1%
AA格	—
A格	—
BBB格	—
BB格	—
B格	—
CCC格以下	—
無格付	—

・組入比率は当該投資先ファンドが組入れているマザーファンドにおける純資産総額に対する評価額の割合です。

<PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド>

高配当利回りの世界の公益株を主要投資対象としてまいりました。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

◇組入上位5ヵ国・地域

国名	組入比率
米国	63.4%
英国	7.6%
ドイツ	6.2%
スペイン	6.1%
イタリア	4.2%

◇組入上位5業種

業種名	組入比率
電力	47.6%
総合公益事業	34.8%
独立系発電・エネルギー販売	5.8%
水道	2.9%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	2.5%

◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.6%
RWE	ドイツ	総合公益事業	4.2%
センプラ・エナジー	米国	総合公益事業	4.1%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	3.9%
WECエナジー・グループ	米国	総合公益事業	3.9%
SSE	英国	電力	3.6%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	3.6%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.5%
エンタジー	米国	電力	3.5%
アメレン	米国	総合公益事業	3.5%

・組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税引前）は以下のとおりといたしました。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	自 2021年5月18日 至 2021年6月15日	自 2021年6月16日 至 2021年7月15日	自 2021年7月16日 至 2021年8月16日	自 2021年8月17日 至 2021年9月15日	自 2021年9月16日 至 2021年10月15日	自 2021年10月16日 至 2021年11月15日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.214	0.215	0.213	0.214	0.219	0.221
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,505	1,523	1,544	1,562	1,581	1,599

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- ・この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

世界の国債市場においては、米国は、経済活動の再開で景気は概ね回復傾向です。また、足元のインフレ率はFRBのインフレ目標水準を大幅に上回り、雇用市場も改善傾向です。FRBの金融政策について市場の関心は債券購入政策の縮小（テーパリング）から利上げの開始時期に移っています。FRBは足元のインフレ率上昇は一時的との見方を維持する一方で、市場はインフレに対する懸念を強めています。米10年国債利回りはインフレ動向次第ながら、当面現状水準を中心に変動する展開を想定しています。欧州では、ユーロ圏主要国で新型コロナウイルスのワクチン接種が拡大し、経済再開の動きがサービス業の活動を下支えする展開となっています。ただ高水準であったユーロ圏の景況感指数は頭打ちとなっています。一方で、ユーロ圏のインフレ率は昨年の低下の反動と、天然ガスなどエネルギー価格高騰の影響などで上昇傾向です。欧州中央銀行（ECB）はインフレは一時的として金融緩和姿勢を当面維持すると見られますが、市場では金融引締めの前倒し観測が高まっています。このようなか、独10年国債利回りは、現状水準を中心に変動する展開を想定しています。

世界の株式市場における公益セクターの事業環境は中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、良好であるとの見方に変わりありません。主力の発電源である天然ガスの価格上昇により電力の市場価格が上昇しましたが、クリーンエネルギーによる発電コストは変わらないため、クリーンエネルギー発電中心の発電事業者にとって、天然ガス価格の上昇は利益増加要因となります。欧州ではこうした電力会社の利益に対して政治圧力がかかり、その影響が懸念されたものの、実際には想定されたほど厳しい規制にはなりません。ただし、引き続き政治圧力の動向には注視が必要と考えています。また、米国ではバイデン政権によるクリーンエネルギーに対する政策支援に引き続き期待が高まっています。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。

お知らせ

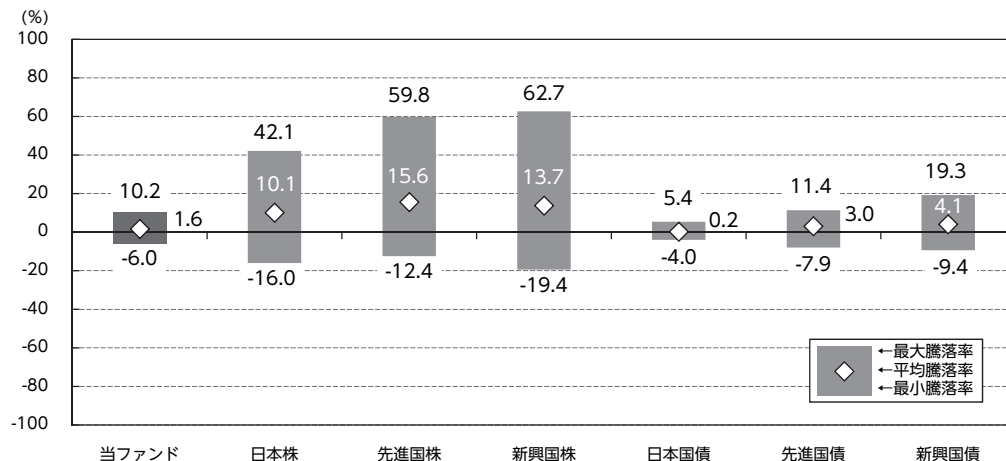
ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年5月13日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	安定的な分配と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。 ②当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(当ファンド：2017年5月末～2021年10月末、代表的な資産クラス：2016年11月末～2021年10月末)



○上記グラフは、対象期間中の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。対象期間が異なることにご留意ください。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。
- ・騰落率は直近前月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2021年11月15日現在)

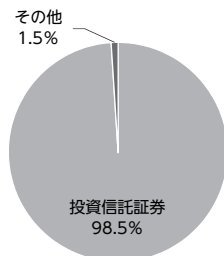
■組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

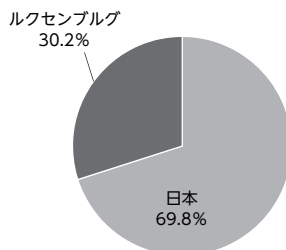
ファンド名	第66期末 2021年11月15日
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	68.8%
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	29.7%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の割合です。

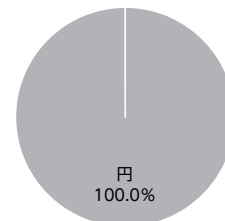
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当ファンドの組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

純資産等

項目	第61期末 2021年6月15日	第62期末 2021年7月15日	第63期末 2021年8月16日	第64期末 2021年9月15日	第65期末 2021年10月15日	第66期末 2021年11月15日
純資産総額	115,000,388円	110,680,756円	86,674,975円	86,440,164円	84,227,480円	82,685,921円
受益権総口数	123,053,107口	119,070,415口	92,494,039口	92,542,561口	92,625,817口	91,691,948口
1万口当たり基準価額	9,346円	9,295円	9,371円	9,341円	9,093円	9,018円

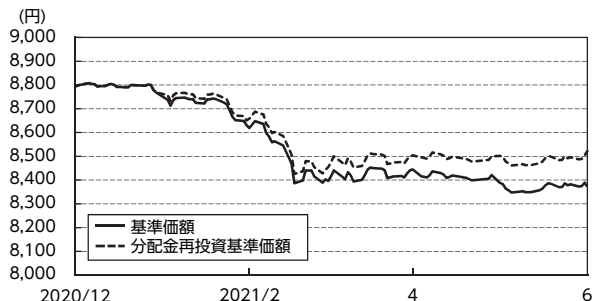
・当作成期中における追加設定元本額は796,389円、同解約元本額は37,586,827円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）

（2021年6月10日現在）

■基準価額の推移



・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

（2020/12/11～2021/6/10）

項目	当期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	28円 (27) (0) (1)
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)
合計	29

・上記項目の概要については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
 ・当組入上位ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当組入上位ファンドに対応するものを含みます。
 ・円未満は四捨五入しています。

・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当組入上位ファンドの直近の作成期間のものです。

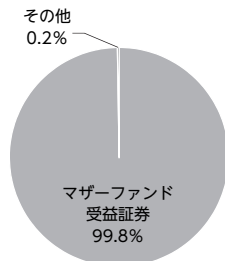
■組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

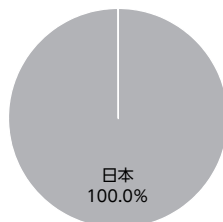
ファンド名	比率
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	99.8%

・比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

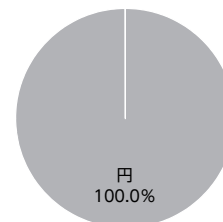
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入上位ファンドの組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

(ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド)

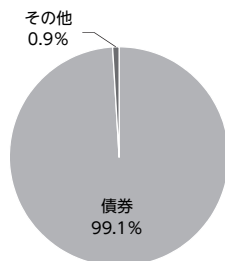
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：24銘柄)

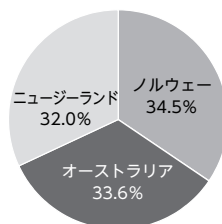
	銘柄	比率
1	1.75% NORWEGIAN GOVT	10.1%
2	2.75% AUSTRALIAN GOVT	9.2%
3	2% NORWEGIAN GOVT	8.1%
4	2% NORWEGIAN GOVT	7.2%
5	3% NEW ZEALAND GOVT	6.4%
6	0.25% AUSTRALIAN GOVT	5.8%
7	4.5% NEW ZEALAND GOVT	5.8%
8	4.75% AUSTRALIAN GOVT	5.6%
9	1.25% AUSTRALIAN GOVT	5.1%
10	2.75% NEW ZEALAND GOVT	5.0%

- ・比率は当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

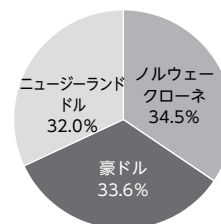
■資産別配分



■国別配分



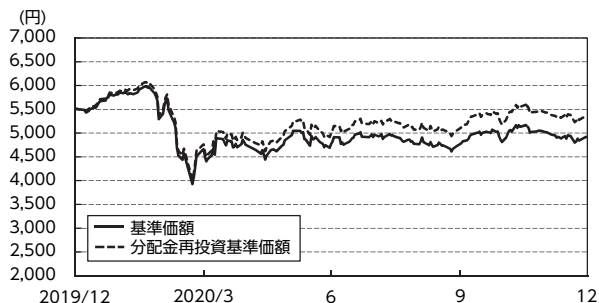
■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当マザーファンドの組入債券の評価額合計に対する割合です。

(2020年12月31日現在)

■基準価額の推移



- ・基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

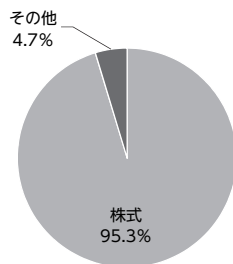
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：50銘柄)

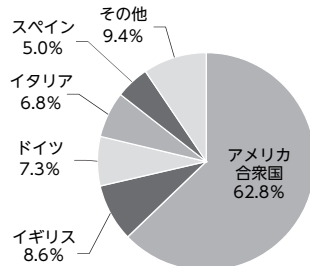
	銘柄	比率
1	NEXTERA ENERGY	4.9%
2	SEMPRA ENERGY	4.5%
3	ENEL	4.3%
4	IBERDROLA	4.2%
5	R.W.E.	4.2%
6	ENERGY	4.1%
7	NATIONAL GRID	4.1%
8	DOMINION ENERGY	4.0%
9	SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	3.8%
10	AMEREN CORPORATION	3.3%

- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

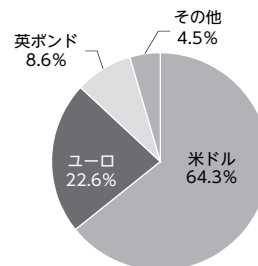
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。